

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2023 年度 第 1・四半期

(2023 年 4 月～6 月)

目 次	
業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2023 年 1-5 月『人手不足』関連倒産の状況」	25
調査の概要	31
用語の解説	31

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は好転した。売上（加工）額は増加幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅が極端に縮小した。製品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

卸 売 業



業況は前期並となった。売上額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は前期並となった。従業員は減少幅がかなり縮小した。資金繰りは厳しさがやや増した。

小 売 業



業況はかなり改善した。売上額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

建 設 業



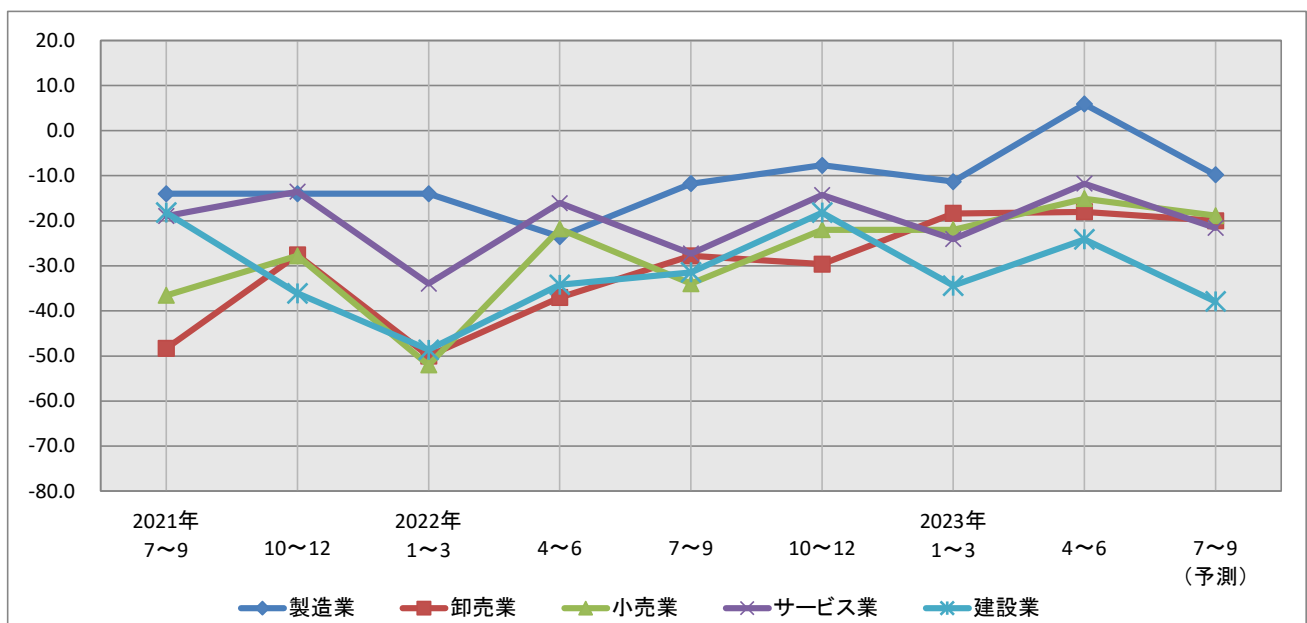
業況はかなり改善した。完成工事（請負工事）額は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。従業員は増加から減少に転じた。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

サービス業



業況はかなり改善した。売上（収入）額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は減少幅が極端に縮小した。従業員は増加から適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△11→6）は好転した。売上（加工）額（4→12）は増加幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△38→△6）は減少幅が極端に縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△6→△14）は不足感がかなり強まった。従業員（4→8）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△11→△8）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が51.0%で最も高く、次いで「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに7.8%、「製品ニーズの変化への対応」「原材料の不足」「原材料費・人件費以外の経費の増加」「熟練技術者の確保難」がいずれも3.9%となっている。

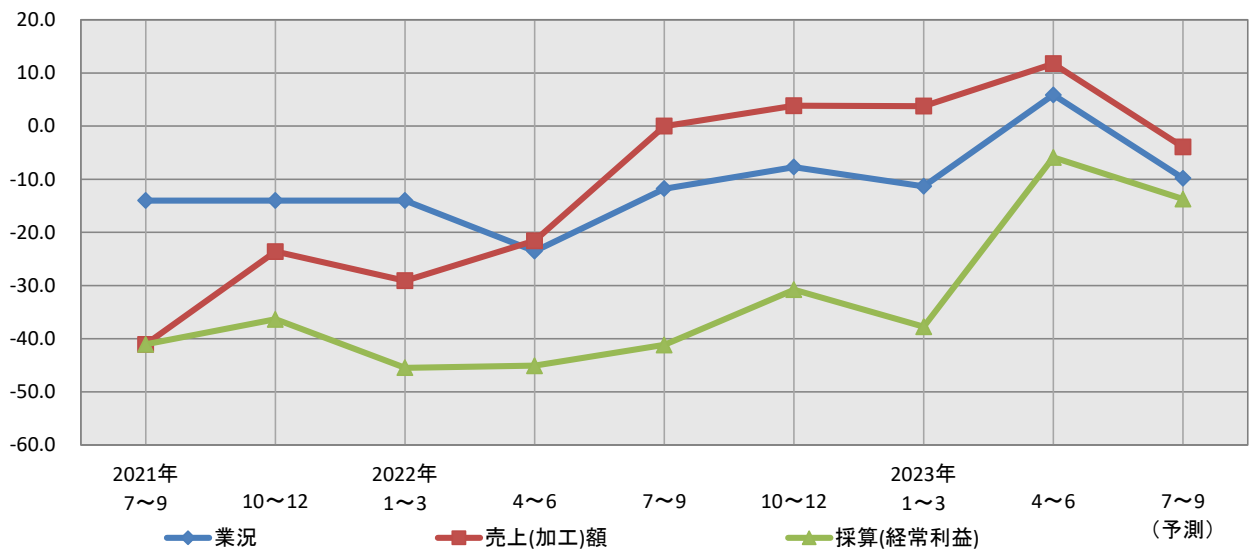
2位では「原材料価格の上昇」「人件費の増加」がともに15.9%で最も高く、次いで「原材料費・人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに13.6%、「生産設備の不足・老朽化」が11.4%となっている。

3位では「原材料費・人件費以外の経費の増加」が27.5%で最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」「需要の停滞」がともに12.5%、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」がともに10.0%となっている。

来期の見通し

業況（6→△10）は悪化に転じる見込み。売上（加工）額（12→△4）は増加から減少に転じ、採算（経常利益）（△6→△14）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（％）

	2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期		2023年4～6月期	
第1位	原材料価格の上昇	60.8 %	原材料価格の上昇	57.7 %	原材料価格の上昇	58.5 %	原材料価格の上昇	51.0 %
	需要の停滞	7.8 %	需要の停滞	11.5 %	需要の停滞	13.2 %	従業員の確保難	7.8 %
							需要の停滞	7.8 %
	生産設備の不足・老朽化	5.9 %	従業員の確保難	7.7 %	新規参入業者の増加	3.8 %	製品ニーズの変化への対応	3.9 %
第2位	従業員の確保難	5.9 %			生産設備の不足・老朽化	3.8 %	原材料の不足	3.9 %
					従業員の確保難	3.8 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	3.9 %
					熟練技術者の確保難	3.8 %	熟練技術者の確保難	3.9 %
第3位	需要の停滞	23.9 %	人件費の増加	21.3 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	23.9 %	原材料価格の上昇	15.9 %
							人件費の増加	15.9 %
	原材料価格の上昇	19.6 %	生産設備の不足・老朽化	17.0 %	原材料価格の上昇	15.2 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	13.6 %
	人件費の増加	13.0 %	需要の停滞	14.9 %	人件費の増加	13.0 %	需要の停滞	13.6 %
第3位					従業員の確保難	13.0 %	生産設備の不足・老朽化	11.4 %
	人件費の増加	17.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	17.9 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	17.9 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	27.5 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	14.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.8 %	従業員の確保難	15.4 %	生産設備の不足・老朽化	12.5 %
			熟練技術者の確保難	12.8 %	需要の停滞	12.8 %	需要の停滞	12.5 %
第3位	従業員の確保難	12.2 %	製品ニーズの変化への対応	10.3 %			従業員の確保難	10.0 %
	需要の停滞	12.2 %	原材料価格の上昇	10.3 %			熟練技術者の確保難	10.0 %
			需要の停滞	10.3 %				

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 生産者が介護で動けない。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 18$ ）は前期並となった。売上額（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 14$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 39 \rightarrow \Delta 28$ ）は減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 14$ ）は前期並となった。従業員（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 12$ ）は減少幅がかなり縮小した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 28$ ）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「需要の停滞」が 30.0%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が 28.0%、「従業員の確保難」が 8.0%となっている。

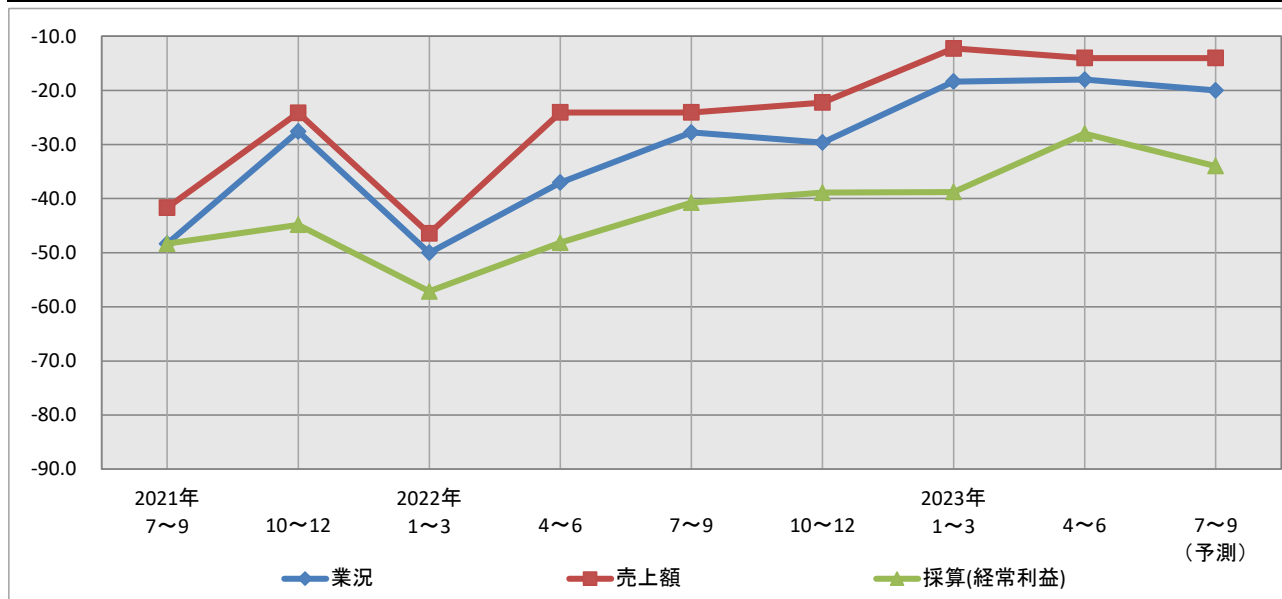
2 位では「仕入単価の上昇」が 32.6%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 17.4%、「人件費の増加」が 13.0%となっている。

3 位では「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに 25.0%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 12.5%、「仕入単価の上昇」が 10.0%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 20$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上額（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 14$ ）は今期並となり、採算（経常利益）（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 34$ ）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期		2023年4～6月期	
第1位	仕入単価の上昇	33.3 %	仕入単価の上昇	33.3 %	仕入単価の上昇	38.8 %	需要の停滞	30.0 %
	需要の停滞	33.3 %						
	従業員の確保難	7.4 %	需要の停滞	29.6 %	需要の停滞	30.6 %	仕入単価の上昇	28.0 %
	人件費以外の経費の増加	5.6 %	人件費以外の経費の増加	9.3 %	人件費以外の経費の増加	12.2 %	従業員の確保難	8.0 %
	販売単価の低下・上昇難	5.6 %						
第2位	仕入単価の上昇	30.8 %	仕入単価の上昇	32.0 %	仕入単価の上昇	29.2 %	仕入単価の上昇	32.6 %
	販売単価の低下・上昇難	21.2 %	販売単価の低下・上昇難	26.0 %	販売単価の低下・上昇難	18.8 %	販売単価の低下・上昇難	17.4 %
	需要の停滞	19.2 %	人件費以外の経費の増加	12.0 %	需要の停滞	16.7 %	人件費の増加	13.0 %
第3位	仕入単価の上昇	19.6 %	人件費以外の経費の増加	25.0 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %	人件費以外の経費の増加	25.0 %
	人件費以外の経費の増加	13.0 %	需要の停滞	22.7 %	販売単価の低下・上昇難	18.2 %	需要の停滞	25.0 %
	販売単価の低下・上昇難	13.0 %					販売単価の低下・上昇難	12.5 %
	需要の停滞	13.0 %						
	人件費の増加	10.9 %	仕入単価の上昇	13.6 %	需要の停滞	15.9 %	仕入単価の上昇	10.0 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 販売商品激減。
2. 顧客の廃業増加。
3. 現金支払いが全部手形になった。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△22→△15）はかなり改善した。売上額（△4→△8）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△38→△30）は減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△6→△15）は不足感がかなり強まった。従業員（6→8）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△8→△23）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が22.6%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が11.3%、「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに7.5%となっている。

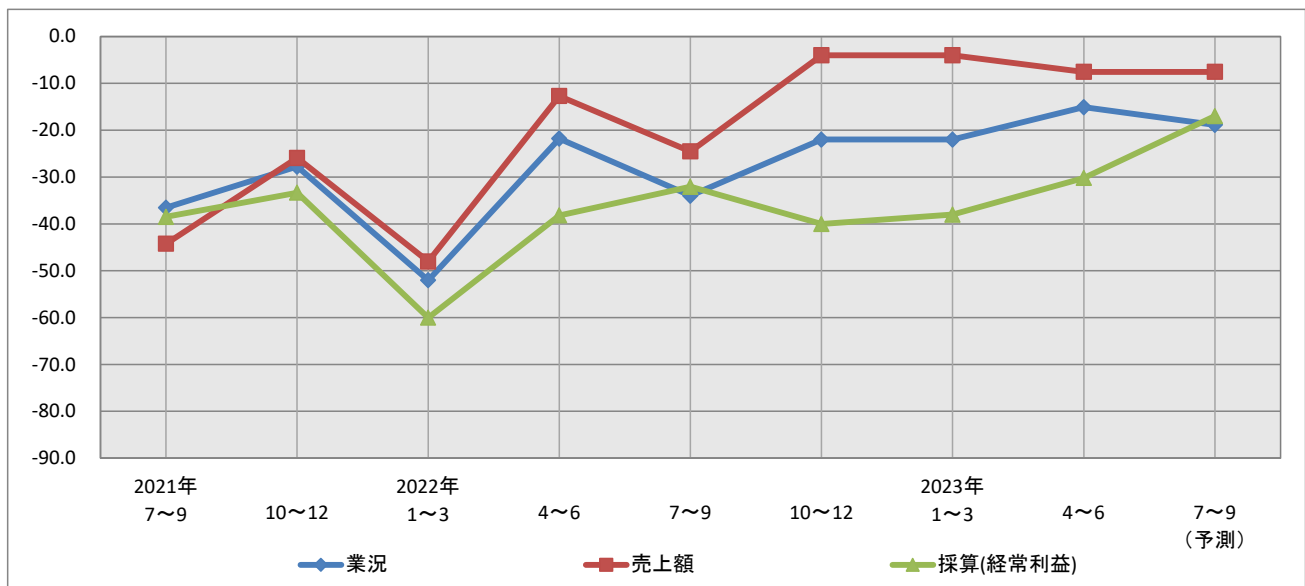
2位では「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに16.7%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が14.6%、「販売単価の低下・上昇難」が12.5%となっている。

3位では「需要の停滞」が21.4%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が16.7%、「販売単価の低下・上昇難」が14.3%となっている。

来期の見通し

業況（△15→△19）は低調感がやや強まる見込み。売上額（△8→△8）は今期並となり、採算（経常利益）（△30→△17）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	2022年7~9月期		2022年10~12月期		2023年1~3月期		2023年4~6月期	
第1位	仕入単価の上昇	28.3 %	仕入単価の上昇	32.0 %	仕入単価の上昇	26.0 %	仕入単価の上昇	22.6 %
	消費者ニーズの変化への対応	17.0 %	需要の停滞	20.0 %	消費者ニーズの変化への対応	18.0 %	消費者ニーズの変化への対応	11.3 %
	需要の停滞	15.1 %	消費者ニーズの変化への対応	12.0 %	需要の停滞	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	7.5 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	19.6 %	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	仕入単価の上昇	17.1 %	仕入単価の上昇	16.7 %
	仕入単価の上昇	17.4 %	仕入単価の上昇	17.5 %	消費者ニーズの変化への対応	14.6 %	需要の停滞	16.7 %
	需要の停滞	13.0 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %	販売単価の低下・上昇難	14.6 %	消費者ニーズの変化への対応	14.6 %
			需要の停滞	12.5 %	需要の停滞	14.6 %	販売単価の低下・上昇難	12.5 %
第3位	需要の停滞	23.8 %	需要の停滞	16.7 %	仕入単価の上昇	30.3 %	需要の停滞	21.4 %
	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	購買力の他地域への流出	8.3 %	人件費以外の経費の増加	12.1 %	仕入単価の上昇	16.7 %
			消費者ニーズの変化への対応	8.3 %	販売単価の低下・上昇難	12.1 %		
			販売単価の低下・上昇難	8.3 %	需要の停滞	12.1 %		
			仕入単価の上昇	8.3 %				
			従業員の確保難	8.3 %				
	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.6 %	消費者ニーズの変化への対応	9.1 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %
	人件費以外の経費の増加	9.5 %	同業者の進出	5.6 %				
	販売単価の低下・上昇難	9.5 %	店舗の狭隘・老朽化	5.6 %				
			駐車場の確保難	5.6 %				

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 借入が多く、金利支払いのため商品仕入ができない。
2. ネット通販の普及。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 24$ ）はかなり改善した。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 41 \rightarrow \Delta 10$ ）は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 47 \rightarrow \Delta 28$ ）は減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員（ $6 \rightarrow \Delta 7$ ）は増加から減少に転じた。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 17$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 37.9%で最も高く、次いで「民間需要の停滞」が 27.6%、「従業員の確保難」が 6.9%となっている。

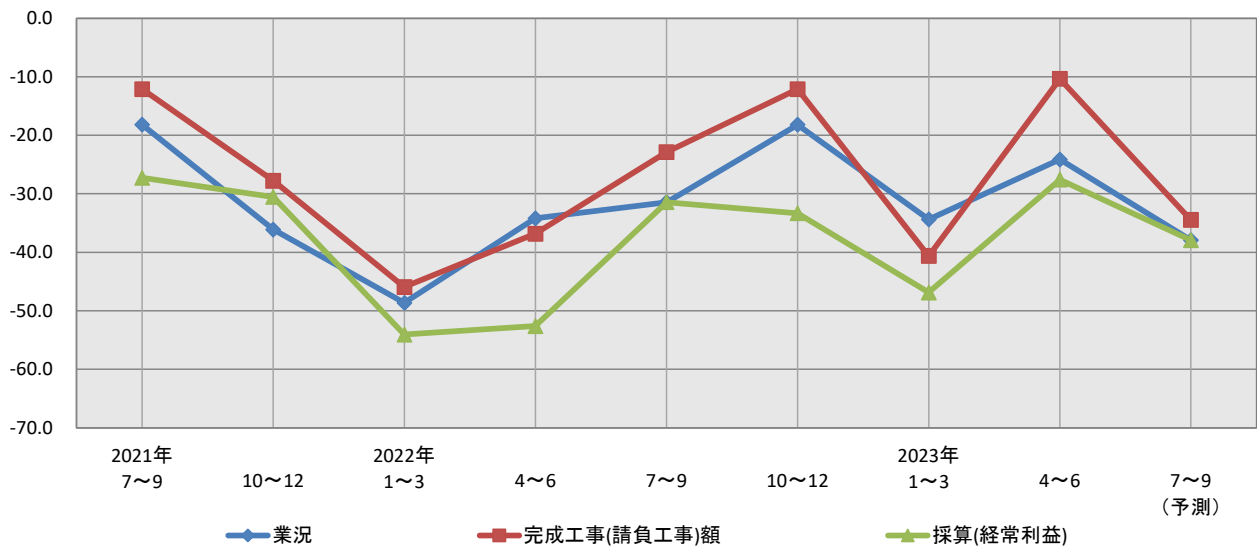
2 位では「従業員の確保難」「下請業者の確保難」がともに 16.0%で最も高く、次いで「材料価格の上昇」「人件費の増加」「下請単価の上昇」「官公需要の停滞」がいずれも 12.0%、「熟練技術者の確保難」が 8.0%となっている。

3 位では「下請業者の確保難」が 27.3%で最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が 13.6%、「材料価格の上昇」「人件費の増加」「材料費・人件費以外の経費の増加」「下請単価の上昇」「民間需要の停滞」がいずれも 9.1%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 38$ ）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 10 \rightarrow \Delta 35$ ）は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 38$ ）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期		2023年4～6月期	
第1位	材料価格の上昇	45.7 %	材料価格の上昇	42.4 %	材料価格の上昇	34.4 %	材料価格の上昇	37.9 %
	従業員の確保難	14.3 %	従業員の確保難	12.1 %	民間需要の停滞	15.6 %	民間需要の停滞	27.6 %
	民間需要の停滞	11.4 %	民間需要の停滞	12.1 %				
			大企業の進出による競争の激化	3.0 %	従業員の確保難	12.5 %	従業員の確保難	6.9 %
第2位			材料の入手難	3.0 %				
			人件費の増加	3.0 %				
			材料費・人件費以外の経費の増加	3.0 %				
			請負単価の低下・上昇難	3.0 %				
			熟練技術者の確保難	3.0 %				
	材料価格の上昇	13.3 %	請負単価の低下・上昇難	25.0 %	下請業者の確保難	21.4 %	従業員の確保難	16.0 %
	材料の入手難	10.0 %	下請単価の上昇	14.3 %	人件費の増加	17.9 %	下請業者の確保難	16.0 %
	人件費の増加	10.0 %					材料価格の上昇	12.0 %
	請負単価の低下・上昇難	10.0 %					人件費の増加	12.0 %
	従業員の確保難	10.0 %					下請単価の上昇	12.0 %
第3位	下請業者の確保難	10.0 %					官公需要の停滞	12.0 %
	民間需要の停滞	10.0 %						
	材料費・人件費以外の経費の増加	6.7 %	従業員の確保難	10.7 %	材料価格の上昇	10.7 %	熟練技術者の確保難	8.0 %
	下請単価の上昇	6.7 %	下請業者の確保難	10.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.7 %		
	官公需要の停滞	6.7 %			請負単価の低下・上昇難	10.7 %		
	取引条件の悪化	16.7 %	材料価格の上昇	22.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	19.0 %	下請業者の確保難	27.3 %
	民間需要の停滞	16.7 %	下請業者の確保難	22.7 %	下請単価の上昇	19.0 %		
					民間需要の停滞	19.0 %		
	熟練技術者の確保難	12.5 %	材料の入手難	9.1 %	請負単価の低下・上昇難	9.5 %	熟練技術者の確保難	13.6 %
			人件費の増加	9.1 %	取引条件の悪化	9.5 %		
					下請業者の確保難	9.5 %		
	新規参入業者の増加	8.3 %	大企業の進出による競争の激化	4.5 %	材料価格の上昇	4.8 %	材料価格の上昇	9.1 %
	材料価格の上昇	8.3 %	材料費・人件費以外の経費の増加	4.5 %	材料の入手難	4.8 %	人件費の増加	9.1 %
	下請単価の上昇	8.3 %	請負単価の低下・上昇難	4.5 %	人件費の増加	4.8 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.1 %
	従業員の確保難	8.3 %	下請単価の上昇	4.5 %			下請単価の上昇	9.1 %
			金利負担の増加	4.5 %			民間需要の停滞	9.1 %
			従業員の確保難	4.5 %				
			熟練技術者の確保難	4.5 %				
			民間需要の停滞	4.5 %				

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

コメントなし

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△24→△12）はかなり改善した。売上（収入）額（△9→0）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△37→△16）は減少幅が極端に縮小した。

従業員

従業員（4→△2）は増加から適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△7→△24）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」が 23.5%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が 13.7%、「需要の停滞」が 11.8%となっている。

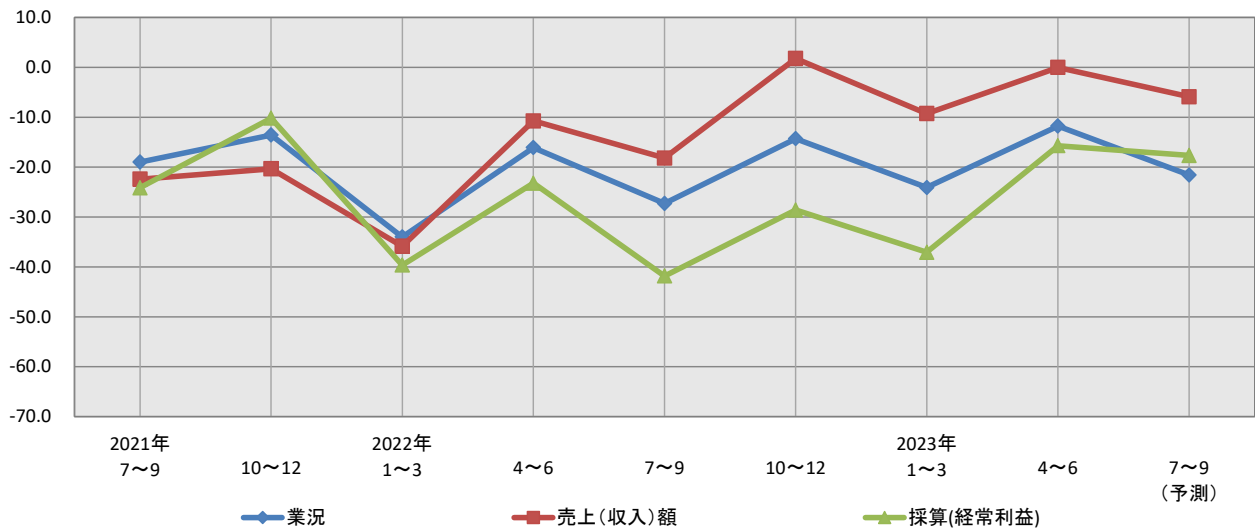
2 位では「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに 17.1%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」がともに 12.2%、「利用料金の低下・上昇難」「熟練従業員の確保難」がともに 9.8%となっている。

3 位では「材料等仕入単価の上昇」が 20.0%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が 16.7%、「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」がともに 10.0%となっている。

来期の見通し

業況（△12→△22）は低調感がかなり強まる見込み。売上（収入）額（0→△6）は減少が大きく強まり、採算（経常利益）（△16→△18）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期		2023年4～6月期	
第1位	材料等仕入単価の上昇	14.5 %	材料等仕入単価の上昇	16.1 %	材料等仕入単価の上昇	20.4 %	材料等仕入単価の上昇	23.5 %
	利用者ニーズの変化への対応	10.9 %	需要の停滞	16.1 %	熟練従業員の確保難	11.1 %	利用者ニーズの変化への対応	13.7 %
	需要の停滞	10.9 %	店舗施設の狭隘・老朽化	7.1 %	利用者ニーズの変化への対応	9.3 %	需要の停滞	11.8 %
第2位	熟練従業員の確保難	9.1 %	人件費以外の経費の増加	7.1 %	人件費以外の経費の増加	7.1 %	人件費以外の経費の増加	17.1 %
	需要の停滞	17.9 %	人件費以外の経費の増加	17.5 %	材料等仕入単価の上昇	23.8 %	需要の停滞	17.1 %
	材料等仕入単価の上昇	15.4 %	熟練従業員の確保難	15.0 %	従業員の確保難	14.3 %	利用者ニーズの変化への対応	12.2 %
第3位	従業員の確保難	15.4 %	従業員の確保難	12.5 %	人件費以外の経費の増加	11.9 %	人件費の増加	12.2 %
	人件費以外の経費の増加	12.8 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %	人件費以外の経費の増加	11.9 %	利用料金の低下・上昇難	9.8 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	20.6 %	材料等仕入単価の上昇	17.6 %	利用者ニーズの変化への対応	12.1 %	熟練従業員の確保難	9.8 %
	人件費以外の経費の増加	14.7 %	人件費以外の経費の増加	14.7 %	材料等仕入単価の上昇	12.1 %	材料等仕入単価の上昇	20.0 %
	材料等仕入単価の上昇	14.7 %	人件費以外の経費の増加	14.7 %	材料等仕入単価の上昇	12.1 %	材料等仕入単価の上昇	20.0 %
	需要の停滞	14.7 %	人件費以外の経費の増加	14.7 %	材料等仕入単価の上昇	12.1 %	材料等仕入単価の上昇	20.0 %
	人件費の増加	11.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	8.8 %	利用者ニーズの変化への対応	12.1 %	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %
			利用料金の低下・上昇難	8.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.1 %	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %
			熟練従業員の確保難	8.8 %	人件費以外の経費の増加	9.1 %	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %
			需要の停滞	8.8 %	事業資金の借入難	6.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	10.0 %
					熟練従業員の確保難	6.1 %	人件費以外の経費の増加	10.0 %

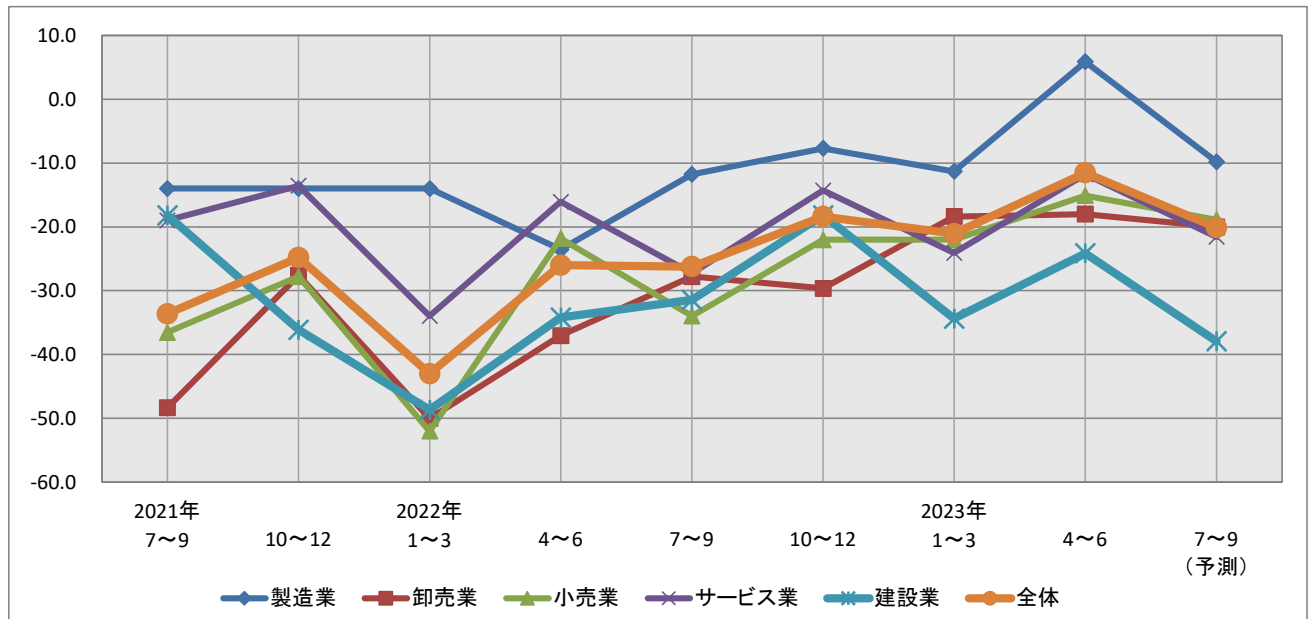
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。（2件）
2. ペーパーレス化による市場縮小、コロナ禍による在宅。
3. 新車両の遅れ。
4. 作業依頼の遅れ。
5. 水道光熱費高騰。

総括

〈業況〉

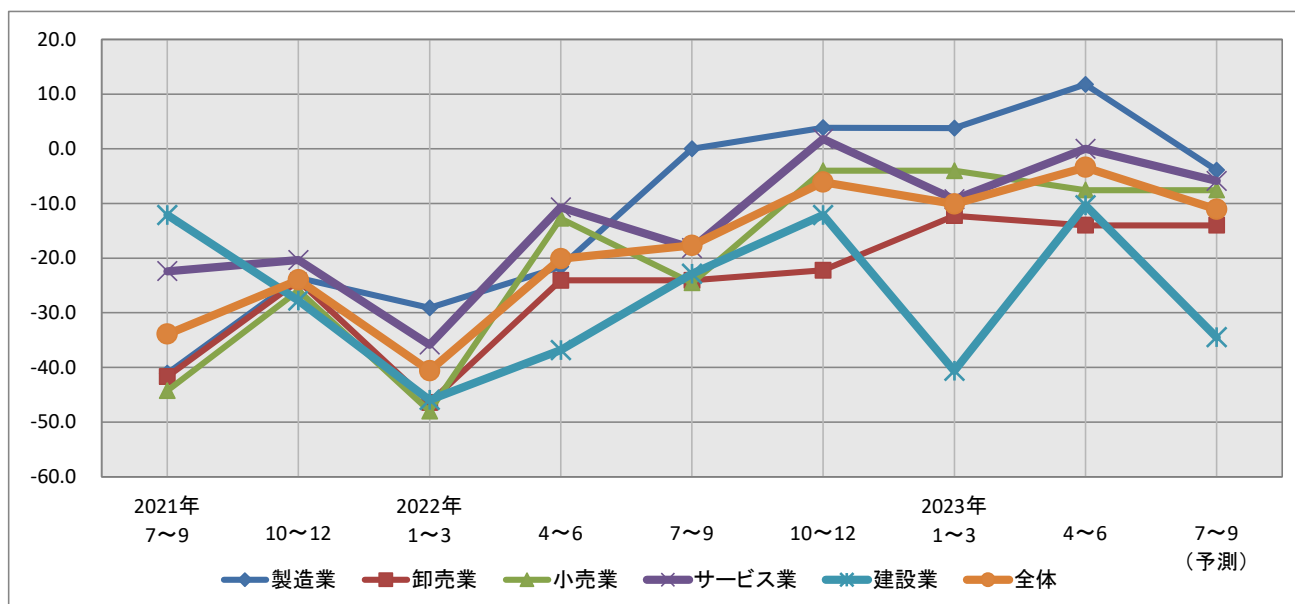
【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)		2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)
好転	15.5	12.6		20.1	14.1
不変	46.6	54.2		47.9	50.0
悪化	36.6	30.3		31.6	34.2
D・I	-21.1	-17.7		-11.5	-20.1



全体（全業種合算）の今期業況は△12となり、前期△21から9ポイント増と大幅に改善し、前期における来期予測（＝今期）△18と6ポイント差であった。前期から今期に限った全体の業況変動は、卸売業は前期並となったものの、製造業は好転し、小売業、建設業、サービス業はいずれも厳しさがかなり和らいだことから、全体としても大幅に改善する結果となった。来期予測は、製造業は悪化に転じ、卸売業、小売業はともに低調感がやや強まり、サービス業、建設業はともにかなり厳しさを増すと予想されることから、全体では8ポイント減の△20と悪化幅が大きく拡大する見通しである。

〈売上/完成工事額〉

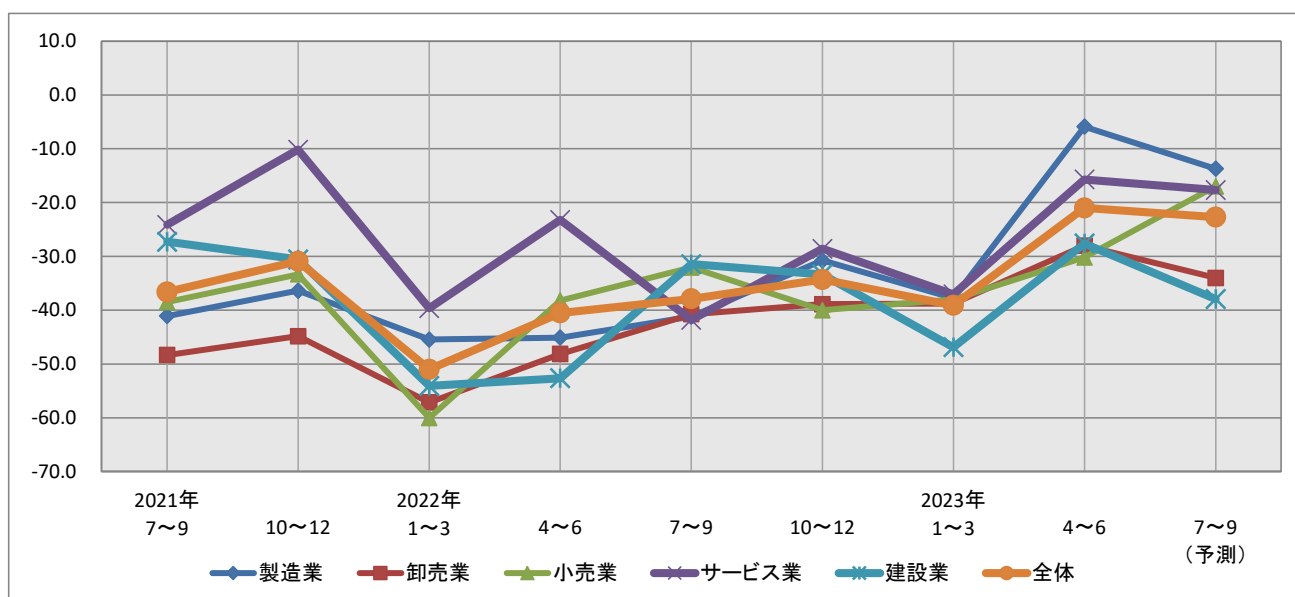
【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)		2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)
増加	23.9	21.0		27.8	21.8
不変	42.0	47.5		40.2	44.0
減少	34.0	31.1		31.2	32.9
D・I	-10.1	-10.1		-3.4	-11.1



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△3 となり、前期△10 から 7 ポイント増と大きく持ち直し、前期における来期予測（＝今期）△10 を 7 ポイント上回った。卸売業、小売業はともに減少幅がやや拡大したものの、製造業は増加をかなり強め、サービス業は減少が大きく弱まり、建設業は減少幅が極端に縮小したことから、全体としては大きく持ち直す結果となった。来期予測については、卸売業、小売業はともに今期並となり、製造業は減少に転じ、サービス業は減少がかなり強まり、建設業は減少幅が極端に拡大すると予想されることから、全体では 8 ポイント減の△11 と減少幅が大きく拡大する見通しである。

<<採算（経常利益）>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)		2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)
好転	9.2	9.2		17.9	14.5
不変	40.8	46.6		42.7	47.4
悪化	48.3	43.3		38.9	37.2
D・I	-39.1	-34.1		-21.0	-22.7



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△21 となり、前期△39 から 18 ポイント増と大幅に改善した。卸売業、小売業、建設業はいずれも減少が大きく弱まり、製造業、サービス業はともに減少幅が極端に縮小したことから、全体でも大幅に改善する結果となった。来期予測は、小売業は大きく持ち直す一方で、サービス業は減少幅がやや拡大し、製造業、卸売業、建設業はいずれも減少幅がかなり拡大すると予想されることから、全体では 2 ポイント減の△23 とやや減少が強まる見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)		2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)
増加	10.1	6.3		9.8	6.4
不変	75.6	80.3		76.9	83.8
減少	10.9	9.7		10.3	6.4
D・I	-0.8	-3.4		-0.5	0.0

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期より増減なく△1 となり、前期同様適正水準の範囲で推移した。サービス業は増加から適正水準となり、建設業は増加から減少に転じる一方で、卸売業は減少幅がかなり縮小し、製造業、小売業はともにやや増加を強めた結果、全体としては適正水準が保たれた。来期予測は全体で 1 ポイント増の 0 となり、引き続き適正水準が保たれると予測されている。製造業は増加をかなり弱め、建設業は減少が大きく弱まってそれぞれ適正水準となり、サービス業も適正水準の範囲で推移するとみられる。卸売業は大きく減少が弱まり、小売業は増加がやや弱まると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)		2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)
好転	7.1	7.6		6.4	8.1
不変	71.8	69.7		66.2	65.4
悪化	21.0	22.7		26.5	25.2
D・I	-13.9	-15.1		-20.1	-17.1

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 6 ポイント減の△20 となり、窮屈感がかなり強まった。製造業、建設業はともに厳しさがやや和らいだものの、卸売業は苦しさがやや増し、小売業、サービス業は厳しさが大きく強まったため、全体としては窮屈感がかなり強まる結果となった。来期予測は 3 ポイント増の△17 と厳しさがやや和らぐと見込まれる。製造業はやや窮屈感が強まるものの、建設業は今期並の厳しさで推移し、卸売業は厳しさがやや和らぎ、小売業、サービス業は大きく窮屈感が緩和すると予測されている。全体における今期資金繰り DI は、2021 年度第 4 四半期以来の前期比マイナスとなった。今期の「悪化」回答割合を業種別にみると、製造業では 2 割を下回ったのに対し、卸売業では 3 割半ばで比較的高い割合となった。卸売業における経営上の問題点の第 1 位をみると、5 期連続で「仕入単価の上昇」が 3 割弱から 4 割近く、「需要の停滞」が 2 割半ばから 3 割強を占めており、厳しい状況が続いている。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	9.0	15.8	9.0	12.5	9.0	12.7	15.7	7.3	21.6	13.7	17.3	11.8	22.6	11.5	27.5	13.2	17.6
	不変	24.0	42.1	24.0	35.7	24.0	45.5	45.1	43.6	45.1	49.0	57.7	47.1	41.5	55.8	51.0	58.5	52.9
	悪化	23.0	40.4	23.0	50.0	23.0	40.0	39.2	47.3	33.3	33.3	25.0	41.2	34.0	30.8	21.6	24.5	27.5
	D・I	-14.0	-24.6	-14.0	-37.5	-14.0	-27.3	-23.5	-40.0	-11.8	-19.6	-7.7	-29.4	-11.3	-19.2	5.9	-11.3	-9.8
売上 (加工) 額	増加	16.1	21.1	21.8	14.3	18.2	20.0	21.6	10.9	25.5	17.6	26.9	15.7	34.0	17.3	37.3	17.0	25.5
	不変	26.8	31.6	32.7	30.4	32.7	34.5	35.3	40.0	49.0	45.1	50.0	47.1	35.8	53.8	37.3	62.3	45.1
	減少	57.1	47.4	45.5	53.6	47.3	45.5	43.1	43.6	25.5	37.3	23.1	37.3	30.2	28.8	25.5	20.8	29.4
	D・I	-41.1	-26.3	-23.6	-39.3	-29.1	-25.5	-21.6	-32.7	0.0	-19.6	3.8	-21.6	3.8	-11.5	11.8	-3.8	-3.9
採算 (経常利益)	好転	10.7	12.3	14.5	10.7	10.9	10.9	5.9	9.1	7.8	9.8	17.3	5.9	13.2	9.6	31.4	11.3	23.5
	不変	37.5	42.1	34.5	35.7	32.7	30.9	41.2	30.9	41.2	47.1	32.7	33.3	34.0	44.2	31.4	50.9	39.2
	悪化	51.8	45.6	50.9	51.8	56.4	56.4	51.0	58.2	49.0	39.2	48.1	60.8	50.9	44.2	37.3	37.7	37.3
	D・I	-41.1	-33.3	-36.4	-41.1	-45.5	-45.5	-45.1	-49.1	-41.2	-29.4	-30.8	-54.9	-37.7	-34.6	-5.9	-26.4	-13.7
製品在庫 数量	増加	5.4	5.3	7.3	5.4	3.6	7.3	9.8	3.6	17.6	5.9	15.4	7.8	9.4	7.7	7.8	7.5	2.0
	不変	69.6	59.6	61.8	71.4	67.3	63.6	60.8	61.8	54.9	66.7	71.2	66.7	71.7	76.9	64.7	71.7	68.6
	減少	21.4	31.6	25.5	17.9	23.6	23.6	19.6	27.3	21.6	19.6	7.7	19.6	15.1	9.6	21.6	17.0	25.5
	D・I	-16.1	-26.3	-18.2	-12.5	-20.0	-16.4	-9.8	-23.6	-3.9	-13.7	7.7	-11.8	-5.7	-1.9	-13.7	-9.4	-23.5
従業員	増加	7.1	14.0	10.9	5.4	5.5	7.3	7.8	7.3	7.8	2.0	11.5	5.9	15.1	7.7	13.7	9.4	7.8
	不変	78.6	78.9	78.2	78.6	81.8	85.5	80.4	80.0	76.5	82.4	73.1	88.2	71.7	84.6	78.4	83.0	84.3
	減少	12.5	5.3	9.1	14.3	9.1	5.5	7.8	7.3	13.7	11.8	13.5	3.9	11.3	5.8	5.9	5.7	5.9
	D・I	-5.4	8.8	1.8	-8.9	-3.6	1.8	0.0	0.0	-5.9	-9.8	-1.9	2.0	3.8	1.9	7.8	3.8	2.0
資金繰り	好転	8.9	7.0	7.3	8.9	5.5	10.9	3.9	3.6	5.9	3.9	5.8	5.9	9.4	5.8	9.8	7.5	9.8
	不変	57.1	57.9	70.9	53.6	58.2	61.8	68.6	60.0	66.7	70.6	73.1	68.6	69.8	75.0	72.5	71.7	68.6
	悪化	33.9	35.1	21.8	35.7	36.4	27.3	27.5	34.5	27.5	25.5	21.2	25.5	20.8	19.2	17.6	20.8	21.6
	D・I	-25.0	-28.1	-14.5	-26.8	-30.9	-16.4	-23.5	-30.9	-21.6	-21.6	-15.4	-19.6	-11.3	-13.5	-7.8	-13.2	-11.8
有効回答事業所数		56		55		55		51		51		52		53		51		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期		
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	4.4	0.0	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	2.6	0.0	2.3	0.0
	製品ニーズの変化への対応	2.0	0.0	6.1	0.0	2.2	9.8	1.9	2.1	10.3	1.9	4.3	7.7	3.9	2.3	7.5
	生産設備の不足・老朽化	2.0	2.2	15.2	5.9	4.3	9.8	1.9	17.0	7.7	3.8	6.5	7.7	2.0	11.4	12.5
	生産設備の過剰	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	58.8	17.8	15.2	60.8	19.6	4.9	57.7	12.8	10.3	58.5	15.2	2.6	51.0	15.9	5.0
	原材料の不足	3.9	11.1	3.0	0.0	2.2	4.9	1.9	2.1	2.6	0.0	6.5	5.1	3.9	4.5	0.0
	人件費の増加	2.0	8.9	6.1	2.0	13.0	17.1	3.8	21.3	2.6	1.9	13.0	7.7	0.0	15.9	5.0
	原材料費・人件費以外の経費の増加	2.0	11.1	6.1	0.0	8.7	14.6	1.9	4.3	17.9	1.9	23.9	17.9	3.9	13.6	27.5
	製品(加工)単価の低下・上昇難	2.0	8.9	12.1	0.0	8.7	0.0	1.9	6.4	12.8	0.0	4.3	2.6	2.0	6.8	5.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
	取引条件の悪化	2.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.1	2.0	0.0	2.5
	従業員の確保難	5.9	2.2	3.0	5.9	10.9	12.2	7.7	10.6	7.7	3.8	13.0	15.4	7.8	9.1	10.0
	熟練技術者の確保難	0.0	6.7	12.1	3.9	4.3	9.8	1.9	4.3	12.8	3.8	0.0	2.6	3.9	4.5	10.0
	需要の停滞	7.8	22.2	15.2	7.8	23.9	12.2	11.5	14.9	10.3	13.2	10.9	12.8	7.8	13.6	12.5
	その他	2.0	2.2	0.0	7.8	0.0	0.0	1.9	2.1	2.6	1.9	2.2	5.1	2.0	0.0	0.0
	該当なし	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0
	未回答	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		51			51			52			53			51		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	8.3	3.6	19.0	3.3	7.1	17.2	5.6	3.6	14.8	3.7	14.8	7.4	20.4	7.4	20.0	18.4	14.0
	不変	35.0	32.1	34.5	45.0	35.7	43.1	51.9	33.9	42.6	48.1	40.7	48.1	38.8	48.1	42.0	44.9	52.0
	悪化	56.7	58.9	46.6	48.3	57.1	36.2	42.6	60.7	42.6	48.1	44.4	44.4	38.8	44.4	38.0	32.7	34.0
	D・I	-48.3	-55.4	-27.6	-45.0	-50.0	-19.0	-37.0	-57.1	-27.8	-44.4	-29.6	-37.0	-18.4	-37.0	-18.0	-14.3	-20.0
売上額	増加	15.0	5.4	24.1	11.7	12.5	19.0	20.4	7.1	25.9	11.1	22.2	13.0	22.4	16.7	26.0	22.4	18.0
	不変	28.3	33.9	27.6	38.3	26.8	39.7	35.2	28.6	24.1	42.6	33.3	42.6	42.9	42.6	34.0	42.9	50.0
	減少	56.7	60.7	48.3	50.0	58.9	41.4	44.4	62.5	50.0	46.3	44.4	44.4	34.7	40.7	40.0	34.7	32.0
	D・I	-41.7	-55.4	-24.1	-38.3	-46.4	-22.4	-24.1	-55.4	-24.1	-35.2	-22.2	-31.5	-12.2	-24.1	-14.0	-12.2	-14.0
採算 (経常利益)	好転	10.0	1.8	12.1	3.3	3.6	6.9	3.7	5.4	13.0	1.9	11.1	5.6	6.1	5.6	16.0	6.1	8.0
	不変	31.7	30.4	31.0	43.3	35.7	48.3	44.4	37.5	33.3	38.9	38.9	42.6	46.9	42.6	40.0	44.9	50.0
	悪化	58.3	67.9	56.9	53.3	60.7	44.8	51.9	57.1	53.7	59.3	50.0	51.9	44.9	51.9	44.0	46.9	42.0
	D・I	-48.3	-66.1	-44.8	-50.0	-57.1	-37.9	-48.1	-51.8	-40.7	-57.4	-38.9	-46.3	-38.8	-46.3	-28.0	-40.8	-34.0
商品在庫数量	増加	16.7	7.1	20.7	15.0	23.2	17.2	22.2	12.5	18.5	16.7	16.7	16.7	10.2	13.0	12.0	8.2	10.0
	不変	63.3	66.1	56.9	63.3	48.2	65.5	50.0	62.5	55.6	61.1	61.1	61.1	65.3	70.4	62.0	63.3	62.0
	減少	20.0	25.0	22.4	21.7	26.8	17.2	24.1	23.2	25.9	20.4	22.2	22.2	24.5	16.7	26.0	28.6	28.0
	D・I	-3.3	-17.9	-1.7	-6.7	-3.6	0.0	-1.9	-10.7	-7.4	-3.7	-5.6	-5.6	-14.3	-3.7	-14.0	-20.4	-18.0
従業員	増加	5.0	1.8	6.9	3.3	1.8	1.7	1.9	3.6	3.7	3.7	0.0	5.6	0.0	1.9	8.0	4.1	8.0
	不変	86.7	91.1	84.5	90.0	89.3	91.4	87.0	91.1	81.5	88.9	85.2	83.3	77.6	87.0	72.0	77.6	78.0
	減少	5.0	3.6	8.6	5.0	8.9	6.9	11.1	5.4	14.8	7.4	13.0	11.1	22.4	9.3	20.0	18.4	14.0
	D・I	0.0	-1.8	-1.7	-1.7	-7.1	-5.2	-9.3	-1.8	-11.1	-3.7	-13.0	-5.6	-22.4	-7.4	-12.0	-14.3	-6.0
資金繰り	好転	1.7	3.6	1.7	3.3	1.8	1.7	1.9	5.4	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	6.0	2.0	8.0
	不変	66.7	58.9	65.5	63.3	62.5	65.5	68.5	51.8	70.4	66.7	66.7	63.0	75.5	72.2	60.0	71.4	58.0
	悪化	30.0	37.5	32.8	30.0	33.9	32.8	29.6	42.9	25.9	33.3	31.5	37.0	24.5	25.9	34.0	26.5	34.0
	D・I	-28.3	-33.9	-31.0	-26.7	-32.1	-31.0	-27.8	-37.5	-24.1	-33.3	-29.6	-37.0	-24.5	-24.1	-28.0	-24.5	-26.0
有効回答事業所数		60		58		56		54		54		54		49		50		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	4.0	2.3	4.1	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	1.9	6.4	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	0.0	2.1	2.3	4.0	0.0	2.5
	小売業の進出による競争の激化	1.9	0.0	4.8	0.0	0.0	2.2	1.9	2.0	2.3	0.0	4.2	2.3	0.0	2.2	5.0
	新規参入業者の増加	0.0	8.5	0.0	0.0	1.9	6.5	0.0	2.0	6.8	0.0	2.1	2.3	2.0	2.2	7.5
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	6.4	4.8	3.7	3.8	4.3	1.9	2.0	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	2.2	2.5
	商品在庫の過剰	0.0	2.1	2.4	0.0	1.9	4.3	1.9	2.0	6.8	2.0	2.1	2.3	0.0	4.3	2.5
	人件費の増加	5.6	2.1	7.1	3.7	1.9	10.9	3.7	2.0	2.3	2.0	4.2	6.8	6.0	13.0	0.0
	人件費以外の経費の増加	5.6	8.5	9.5	5.6	7.7	13.0	9.3	12.0	25.0	12.2	10.4	20.5	6.0	10.9	25.0
	販売単価の低下・上昇難	3.7	17.0	16.7	5.6	21.2	13.0	3.7	26.0	6.8	0.0	18.8	18.2	4.0	17.4	12.5
	仕入単価の上昇	37.0	29.8	19.0	33.3	30.8	19.6	33.3	32.0	13.6	38.8	29.2	9.1	28.0	32.6	10.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.9	0.0	2.4	1.9	0.0	4.3	1.9	0.0	2.3	2.0	0.0	2.3	2.0	0.0	5.0
	事業資金の借入難	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.2	1.9	0.0	0.0	0.0	2.1	2.3	0.0	2.2	0.0
	従業員の確保難	11.1	0.0	2.4	7.4	7.7	0.0	5.6	8.0	2.3	6.1	8.3	6.8	8.0	6.5	2.5
	需要の停滞	25.9	12.8	21.4	33.3	19.2	13.0	29.6	6.0	22.7	30.6	16.7	15.9	30.0	2.2	25.0
	その他	3.7	4.3	9.5	5.6	1.9	2.2	1.9	0.0	2.3	2.0	0.0	4.5	2.0	2.2	0.0
	該当なし	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		54			54			54			49			50		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	9.6	9.4	13.0	5.8	4.0	13.0	21.8	2.0	13.2	14.5	14.0	7.5	14.0	10.0	17.0	12.0	15.1
	不変	42.3	47.2	44.4	46.2	38.0	48.1	32.7	52.0	37.7	49.1	48.0	54.7	50.0	52.0	50.9	52.0	47.2
	悪化	46.2	43.4	40.7	46.2	56.0	35.2	43.6	44.0	47.2	32.7	36.0	34.0	36.0	34.0	32.1	36.0	34.0
	D・I	-36.5	-34.0	-27.8	-40.4	-52.0	-22.2	-21.8	-42.0	-34.0	-18.2	-22.0	-26.4	-22.0	-24.0	-15.1	-24.0	-18.9
売上額	増加	15.4	17.0	20.4	9.6	8.0	18.5	27.3	8.0	18.9	21.8	26.0	17.0	26.0	16.0	18.9	26.0	22.6
	不変	25.0	34.0	33.3	40.4	34.0	44.4	32.7	48.0	37.7	50.9	44.0	49.1	44.0	50.0	52.8	46.0	43.4
	減少	59.6	49.1	46.3	50.0	56.0	37.0	40.0	44.0	43.4	27.3	30.0	34.0	30.0	34.0	26.4	28.0	30.2
	D・I	-44.2	-32.1	-25.9	-40.4	-48.0	-18.5	-12.7	-36.0	-24.5	-5.5	-4.0	-17.0	-4.0	-18.0	-7.5	-2.0	-7.5
採算 (経常利益)	好転	13.5	11.3	11.1	9.6	2.0	13.0	16.4	6.0	11.3	7.3	8.0	5.7	8.0	6.0	9.4	10.0	15.1
	不変	34.6	41.5	42.6	44.2	32.0	42.6	29.1	44.0	45.3	56.4	44.0	50.9	44.0	50.0	49.1	48.0	49.1
	悪化	51.9	47.2	44.4	46.2	62.0	40.7	54.5	46.0	43.4	34.5	48.0	41.5	46.0	42.0	39.6	42.0	32.1
	D・I	-38.5	-35.8	-33.3	-36.5	-60.0	-27.8	-38.2	-40.0	-32.1	-27.3	-40.0	-35.8	-38.0	-36.0	-30.2	-32.0	-17.0
商品在庫数量	増加	3.8	5.7	7.4	5.8	10.0	7.4	5.5	8.0	17.0	9.1	12.0	7.5	14.0	8.0	11.3	6.0	15.1
	不変	71.2	64.2	68.5	71.2	60.0	72.2	69.1	72.0	58.5	74.5	64.0	71.7	66.0	68.0	58.5	76.0	60.4
	減少	23.1	28.3	24.1	21.2	30.0	18.5	25.5	20.0	24.5	16.4	24.0	18.9	20.0	20.0	26.4	18.0	18.9
	D・I	-19.2	-22.6	-16.7	-15.4	-20.0	-11.1	-20.0	-12.0	-7.5	-7.3	-12.0	-11.3	-6.0	-12.0	-15.1	-12.0	-3.8
従業員	増加	5.8	1.9	3.7	5.8	6.0	1.9	7.3	2.0	5.7	5.5	8.0	5.7	8.0	10.0	13.2	4.0	5.7
	不変	84.6	86.8	85.2	84.6	82.0	83.3	83.6	86.0	88.7	85.5	84.0	86.8	82.0	80.0	75.5	82.0	84.9
	減少	3.8	3.8	3.7	3.8	6.0	3.7	0.0	4.0	1.9	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	5.7	6.0	1.9
	D・I	1.9	-1.9	0.0	1.9	0.0	-1.9	7.3	-2.0	3.8	5.5	6.0	5.7	6.0	8.0	7.5	-2.0	3.8
資金繰り	好転	7.7	7.5	3.7	7.7	4.0	9.3	10.9	0.0	3.8	9.1	8.0	5.7	10.0	10.0	5.7	16.0	7.5
	不変	59.6	50.9	74.1	61.5	60.0	68.5	52.7	70.0	69.8	61.8	66.0	71.7	72.0	64.0	62.3	64.0	62.3
	悪化	32.7	39.6	22.2	30.8	36.0	22.2	36.4	30.0	26.4	29.1	26.0	20.8	18.0	24.0	28.3	20.0	24.5
	D・I	-25.0	-32.1	-18.5	-23.1	-32.0	-13.0	-25.5	-30.0	-22.6	-20.0	-18.0	-15.1	-8.0	-14.0	-22.6	-4.0	-17.0
有効回答事業所数		52		54		50		55		53		50		50		53		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目																
経営上の問題点（％）	大型店・中型店の進出による競争の激化	1.8	2.3	5.3	3.8	2.2	9.5	0.0	0.0	5.6	2.0	0.0	3.0	5.7	0.0	7.1
	同業者の進出	3.6	2.3	7.9	3.8	2.2	2.4	4.0	2.5	5.6	2.0	9.8	0.0	3.8	4.2	0.0
	購買力の他地域への流出	1.8	4.5	5.3	5.7	6.5	4.8	2.0	2.5	8.3	4.0	4.9	6.1	1.9	4.2	2.4
	消費者ニーズの変化への対応	18.2	13.6	13.2	17.0	10.9	14.3	12.0	10.0	8.3	18.0	14.6	9.1	11.3	14.6	9.5
	店舗の狭隘・老朽化	1.8	4.5	2.6	1.9	2.2	2.4	2.0	2.5	5.6	2.0	2.4	3.0	3.8	4.2	4.8
	駐車場の確保難	7.3	2.3	7.9	3.8	6.5	4.8	2.0	7.5	5.6	4.0	2.4	6.1	5.7	0.0	4.8
	商品在庫の過剰	1.8	0.0	0.0	0.0	2.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	3.8	2.1	2.4
	人件費の増加	1.8	0.0	5.3	3.8	0.0	2.4	4.0	0.0	2.8	2.0	4.9	0.0	5.7	2.1	7.1
	人件費以外の経費の増加	0.0	13.6	0.0	1.9	6.5	9.5	2.0	12.5	2.8	6.0	4.9	12.1	0.0	10.4	2.4
	販売単価の低下・上昇難	5.5	25.0	0.0	1.9	19.6	9.5	8.0	20.0	8.3	2.0	14.6	12.1	7.5	12.5	14.3
	仕入単価の上昇	23.6	9.1	18.4	28.3	17.4	7.1	32.0	17.5	8.3	26.0	17.1	30.3	22.6	16.7	16.7
	金利負担の増加	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	2.6	0.0	2.2	2.4	0.0	0.0	2.8	2.0	0.0	0.0	5.7	2.1	0.0
	従業員の確保難	1.8	2.3	5.3	1.9	8.7	2.4	0.0	10.0	8.3	2.0	4.9	6.1	5.7	6.3	2.4
	需要の停滞	18.2	9.1	21.1	15.1	13.0	23.8	20.0	12.5	16.7	12.0	14.6	12.1	7.5	16.7	21.4
	その他	3.6	6.8	5.3	5.7	0.0	0.0	4.0	2.5	8.3	10.0	2.4	0.0	0.0	2.1	2.4
	該当なし	5.5	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0
	未回答	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	2.4
有効回答事業所数		55			53			50			50			53		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	12.1	5.3	0.0	6.1	0.0	11.1	2.6	5.4	5.7	10.5	9.1	11.4	9.4	9.1	17.2	6.3	6.9
	不変	57.6	57.9	63.9	69.7	48.6	55.6	60.5	59.5	57.1	47.4	63.6	60.0	46.9	57.6	37.9	50.0	44.8
	悪化	30.3	28.9	36.1	21.2	48.6	33.3	36.8	32.4	37.1	39.5	27.3	28.6	43.8	33.3	41.4	37.5	44.8
	D・I	-18.2	-23.7	-36.1	-15.2	-48.6	-22.2	-34.2	-27.0	-31.4	-28.9	-18.2	-17.1	-34.4	-24.2	-24.1	-31.3	-37.9
(請負工事) 額	増加	18.2	5.3	13.9	9.1	10.8	11.1	5.3	10.8	22.9	15.8	21.2	14.3	12.5	18.2	31.0	12.5	17.2
	不変	51.5	50.0	44.4	54.5	32.4	47.2	52.6	45.9	31.4	42.1	42.4	42.9	34.4	45.5	24.1	28.1	27.6
	減少	30.3	39.5	41.7	36.4	56.8	41.7	42.1	43.2	45.7	42.1	33.3	42.9	53.1	33.3	41.4	59.4	51.7
	D・I	-12.1	-34.2	-27.8	-27.3	-45.9	-30.6	-36.8	-32.4	-22.9	-26.3	-12.1	-28.6	-40.6	-15.2	-10.3	-46.9	-34.5
採算 (経常利益)	好転	9.1	7.9	8.3	3.0	5.4	2.8	2.6	5.4	11.4	10.5	9.1	2.9	9.4	9.1	17.2	6.3	10.3
	不変	54.5	47.4	52.8	54.5	35.1	55.6	42.1	48.6	45.7	39.5	48.5	51.4	34.4	48.5	37.9	37.5	41.4
	悪化	36.4	39.5	38.9	39.4	59.5	41.7	55.3	45.9	42.9	47.4	42.4	42.9	56.3	42.4	44.8	56.3	48.3
	D・I	-27.3	-31.6	-30.6	-36.4	-54.1	-38.9	-52.6	-40.5	-31.4	-36.8	-33.3	-40.0	-46.9	-33.3	-27.6	-50.0	-37.9
従業員	増加	6.1	7.9	13.9	9.1	13.5	16.7	7.9	16.2	8.6	7.9	9.1	11.4	15.6	9.1	3.4	6.3	3.4
	不変	84.8	76.3	69.4	78.8	73.0	69.4	84.2	73.0	82.9	81.6	78.8	88.6	71.9	78.8	86.2	84.4	93.1
	減少	6.1	2.6	11.1	6.1	5.4	8.3	5.3	2.7	2.9	7.9	3.0	0.0	9.4	3.0	10.3	6.3	3.4
	D・I	0.0	5.3	2.8	3.0	8.1	8.3	2.6	13.5	5.7	0.0	6.1	11.4	6.3	6.1	-6.9	0.0	0.0
資金繰り	好転	6.1	5.3	0.0	3.0	0.0	2.8	2.6	0.0	2.9	7.9	6.1	2.9	3.1	6.1	3.4	3.1	6.9
	不変	63.6	60.5	66.7	66.7	54.1	63.9	63.2	75.7	62.9	57.9	69.7	62.9	71.9	66.7	75.9	62.5	69.0
	悪化	30.3	26.3	33.3	30.3	45.9	33.3	34.2	24.3	31.4	34.2	24.2	31.4	25.0	27.3	20.7	34.4	24.1
	D・I	-24.2	-21.1	-33.3	-27.3	-45.9	-30.6	-31.6	-24.3	-28.6	-26.3	-18.2	-28.6	-21.9	-21.2	-17.2	-31.3	-17.2
有効回答事業所数		33		36		37		38		35		33		32		29		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	4.2	3.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	3.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	材料価格の上昇	42.1	12.9	11.5	45.7	13.3	8.3	42.4	7.1	22.7	34.4	10.7	4.8	37.9	12.0	9.1
	材料の入手難	2.6	9.7	11.5	0.0	10.0	4.2	3.0	7.1	9.1	3.1	0.0	4.8	0.0	4.0	0.0
	人件費の増加	2.6	6.5	3.8	0.0	10.0	4.2	3.0	0.0	9.1	0.0	17.9	4.8	0.0	12.0	9.1
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	6.5	7.7	2.9	6.7	4.2	3.0	7.1	4.5	3.1	10.7	19.0	3.4	4.0	9.1
	請負単価の低下・上昇難	10.5	9.7	7.7	5.7	10.0	0.0	3.0	25.0	4.5	6.3	10.7	9.5	3.4	4.0	4.5
	下請単価の上昇	0.0	9.7	11.5	0.0	6.7	8.3	0.0	14.3	4.5	3.1	3.6	19.0	0.0	12.0	9.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	9.7	3.8	2.9	0.0	16.7	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	4.5
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	従業員の確保難	10.5	3.2	3.8	14.3	10.0	8.3	12.1	10.7	4.5	12.5	7.1	0.0	6.9	16.0	0.0
	熟練技術者の確保難	0.0	3.2	11.5	2.9	0.0	12.5	3.0	7.1	4.5	0.0	7.1	0.0	0.0	8.0	13.6
	下請業者の確保難	2.6	6.5	7.7	2.9	10.0	4.2	0.0	10.7	22.7	0.0	21.4	9.5	3.4	16.0	27.3
	官公需要の停滞	2.6	3.2	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	7.1	0.0	0.0	12.0	0.0
	民間需要の停滞	13.2	16.1	15.4	11.4	10.0	16.7	12.1	3.6	4.5	15.6	0.0	19.0	27.6	0.0	9.1
	その他	0.0	3.2	3.8	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	該当なし	7.9	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0
	未回答	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
有効回答事業所数		38			35			33			32			29		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	20.7	12.5	18.6	12.1	9.4	22.0	12.5	7.5	10.9	10.7	16.1	10.9	9.3	12.5	17.6	11.1	13.7
	不変	39.7	51.8	47.5	44.8	47.2	47.5	58.9	56.6	50.9	57.1	53.6	54.5	55.6	67.9	52.9	63.0	51.0
	悪化	39.7	35.7	32.2	43.1	43.4	28.8	28.6	32.1	38.2	30.4	30.4	32.7	33.3	19.6	29.4	24.1	35.3
	D・I	-19.0	-23.2	-13.6	-31.0	-34.0	-6.8	-16.1	-24.5	-27.3	-19.6	-14.3	-21.8	-24.1	-7.1	-11.8	-13.0	-21.6
売上 (収入) 額	増加	24.1	21.4	23.7	20.7	11.3	27.1	16.1	18.9	20.0	23.2	30.4	27.3	20.4	25.0	27.5	24.1	23.5
	不変	29.3	32.1	32.2	31.0	39.6	45.8	57.1	49.1	41.8	51.8	39.3	38.2	50.0	50.0	45.1	50.0	47.1
	減少	46.6	44.6	44.1	48.3	47.2	25.4	26.8	30.2	38.2	25.0	28.6	32.7	29.6	23.2	27.5	24.1	29.4
	D・I	-22.4	-23.2	-20.3	-27.6	-35.8	1.7	-10.7	-11.3	-18.2	-1.8	1.8	-5.5	-9.3	1.8	0.0	0.0	-5.9
採算 (経常利益)	好転	17.2	8.9	16.9	12.1	7.5	20.3	10.7	5.7	9.1	12.5	12.5	12.7	9.3	12.5	15.7	11.1	13.7
	不変	39.7	48.2	55.9	43.1	43.4	50.8	55.4	52.8	40.0	50.0	46.4	45.5	42.6	51.8	52.9	48.1	54.9
	悪化	41.4	41.1	27.1	43.1	47.2	28.8	33.9	39.6	50.9	37.5	41.1	40.0	46.3	33.9	31.4	38.9	31.4
	D・I	-24.1	-32.1	-10.2	-31.0	-39.6	-8.5	-23.2	-34.0	-41.8	-25.0	-28.6	-27.3	-37.0	-21.4	-15.7	-27.8	-17.6
従業員	増加	8.6	12.5	10.2	8.6	9.4	15.3	14.3	11.3	9.1	12.5	12.5	5.5	13.0	8.9	7.8	7.4	5.9
	不変	81.0	75.0	79.7	82.8	79.2	69.5	75.0	73.6	81.8	76.8	67.9	78.2	74.1	75.0	76.5	75.9	82.4
	減少	6.9	10.7	5.1	5.2	5.7	10.2	5.4	7.5	5.5	5.4	14.3	9.1	9.3	8.9	9.8	11.1	5.9
	D・I	1.7	1.8	5.1	3.4	3.8	5.1	8.9	3.8	3.6	7.1	-1.8	-3.6	3.7	0.0	-2.0	-3.7	0.0
資金繰り	好転	19.0	8.9	11.9	12.1	1.9	13.6	3.6	7.5	3.6	7.1	8.9	5.5	11.1	8.9	5.9	7.4	7.8
	不変	56.9	71.4	72.9	60.3	67.9	71.2	78.6	64.2	69.1	75.0	73.2	69.1	70.4	67.9	64.7	75.9	70.6
	悪化	24.1	17.9	13.6	27.6	26.4	13.6	17.9	24.5	27.3	17.9	12.5	23.6	18.5	19.6	29.4	16.7	21.6
	D・I	-5.2	-8.9	-1.7	-15.5	-24.5	0.0	-14.3	-17.0	-23.6	-10.7	-3.6	-18.2	-7.4	-10.7	-23.5	-9.3	-13.7
有効回答事業所数		58		59		53		56		55		56		54		51		

<サービス業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	1.8	2.4	3.0	1.8	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	2.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	5.4	4.9	9.1	5.5	5.1	0.0	0.0	7.5	5.9	1.9	4.8	3.0	5.9	2.4	6.7
	利用者ニーズの変化への対応	8.9	12.2	18.2	10.9	7.7	2.9	12.5	7.5	5.9	9.3	9.5	12.1	13.7	12.2	16.7
	店舗施設の狭隘・老朽化	5.4	9.8	9.1	3.6	7.7	20.6	7.1	5.0	8.8	3.7	9.5	9.1	5.9	4.9	10.0
	人件費の増加	8.9	0.0	3.0	7.3	5.1	11.8	5.4	10.0	5.9	5.6	9.5	3.0	3.9	12.2	3.3
	人件費以外の経費の増加	5.4	19.5	9.1	7.3	12.8	14.7	7.1	17.5	14.7	7.4	11.9	9.1	2.0	17.1	10.0
	利用料金の低下・上昇難	0.0	7.3	0.0	1.8	2.6	5.9	0.0	5.0	8.8	7.4	0.0	9.1	0.0	9.8	6.7
	材料等仕入単価の上昇	10.7	19.5	21.2	14.5	15.4	14.7	16.1	10.0	17.6	20.4	23.8	12.1	23.5	7.3	20.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
	事業資金の借入難	1.8	0.0	3.0	0.0	2.6	2.9	3.6	0.0	5.9	0.0	0.0	6.1	2.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	8.9	12.2	9.1	3.6	15.4	8.8	5.4	12.5	5.9	5.6	14.3	12.1	3.9	2.4	6.7
	熟練従業員の確保難	8.9	2.4	6.1	9.1	5.1	2.9	5.4	15.0	8.8	11.1	2.4	6.1	7.8	9.8	6.7
	需要の停滞	16.1	9.8	9.1	10.9	17.9	14.7	16.1	5.0	8.8	7.4	9.5	12.1	11.8	17.1	6.7
	その他	5.4	0.0	0.0	9.1	2.6	0.0	7.1	2.5	2.9	9.3	4.8	3.0	7.8	2.4	6.7
	該当なし	8.9	0.0	0.0	14.5	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0
	未回答	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		56			55			56			54			51		

特別企画

1-5 月累計の「人手不足」倒産 56 件 「人件費高騰」が前年同期の 2.4 倍に ～2023 年 1-5 月「人手不足」関連倒産の状況～

おかげさまで 131 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

1-5 月累計の「人手不足」倒産 56 件

「人件費高騰」が前年同期の 2.4 倍に

～2023 年 1-5 月「人手不足」関連倒産の状況～

問合せ：岐阜支店

電 話：058-265-0206

人手不足の影響が広がっている。2023 年 5 月の「人手不足」関連倒産は 12 件（前年同月比 100.0% 増）で、前年同月（6 件）の 2 倍に急増した。5 月は、「求人難」が 7 件（前年同月 4 件）、「人件費高騰」が 3 件（同ゼロ）、「従業員退職」が 2 件（同 2 件）だった。

1-5 月累計は 56 件（前年同期比 143.4% 増）に達し、1-5 月期では 2020 年同期（51 件）以来、3 年ぶりの 50 件台となった。最多は、「求人難」の 22 件（前年同期比 57.1% 増）だった。また、前年同期は発生がなかった「人件費高騰」が 21 件と急増した。賃上げ機運が高まるなか、もともとの低収益に、人件費の上昇がさらに収益悪化を招く悪循環が深刻な状況になっている。

5 月の産業別では、最多が建設業の 6 件（前年同月ゼロ）。以下、運輸業 4 件（前年同月比 100.0% 増）、製造業とサービス業が各 1 件だった。

細分類では、一般貨物自動車運送業が 4 件、とび工事業 2 件、木造建築工事業、土工・コンクリート工事業、内装工事業、一般電気工事業、ロボット製造業、普通洗濯業が各 1 件の順で、一般貨物自動車運送業の人手不足が際立つ。

経済活動が活発になるにつれて、「人手不足」が顕在化している。収益性が低く、資金余力が乏しい中小企業では、なかなか賃上げを実施することは難しい。そのため、人材流出が避けられず、業績回復が遅れることで「人手不足」関連倒産の増加に拍車をかける可能性が高まっている。

※本調査は、2023 年 1-5 月の全国企業倒産（負債 1,000 万円以上）のうち、「人手不足」関連倒産（求人難・従業員退職・人件費高騰）を抽出し、分析した。（注・後継者難は対象から除く）

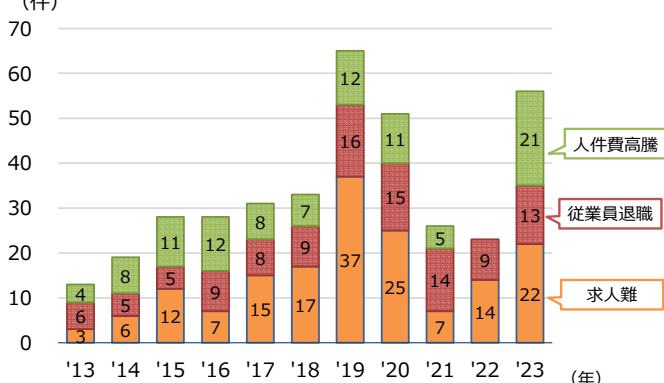
◇ ◇ ◇
「人手不足」倒産 56 件、前年同期の 2.4 倍に急増

2023 年 5 月の「人手不足」関連倒産は、12 件（前年同月比 100.0% 増、前年同月 6 件）発生した。内訳は、「求人難」が 7 件（前年同月 4 件）、前年同月は発生がなかった「人件費高騰」が 3 件、「従業員退職」が 2 件（同 2 件）だった。

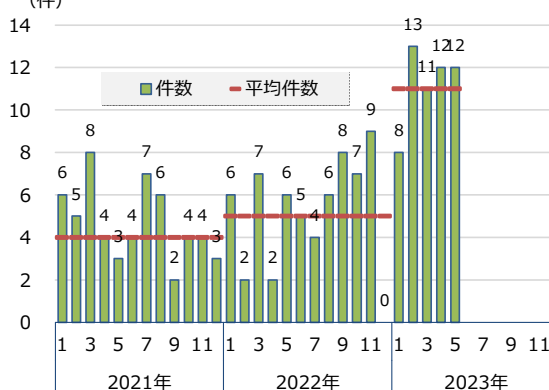
また、2023 年 1-5 月の「人手不足」関連倒産は累計 56 件（前年同期比 143.4% 増）で、前年同期の 2.4 倍と大幅に増加した。1-5 月期では調査開始の 2013 年以降、深刻な人手不足が広がった 2019 年同期の 65 件に次いで、2 番目に多かった。

コロナ禍の 2021 年同期は 26 件、2022 年同期は 23 件と、経済活動の停滞で低水準だった。だが、経済活動が本格的に再開しても、流出した働き手が戻らず人手不足が顕著となった。特に、前年同期に発生がなかった「人件費高騰」が 21 件発生した。人手不足は受注機会の喪失につながり、業績回復が遅れる負のスパイラルを引き起こすが、人件費上昇が収益悪化を直撃する構図が鮮明になってきた。

「人手不足」関連倒産（1-5 月）



「人手不足」関連倒産推移



【要因別】56 件のうち、前年同期ゼロの「人件費高騰」が 21 件に増加

1-5 月の要因別件数では、最多が「求人難」の 22 件（前年同期比 57.1%増、構成比 39.2%）で、2 年連続で前年同期を上回り、2020 年（25 件）以来、3 年ぶりに 20 件台に乗せた。

次いで、「人件費高騰」が 21 件（前年同期ゼロ、構成比 37.5%）で、調査を開始した 2013 年以降で、初めて 20 件台に乗せた。また、「従業員退職」が 13 件（前年同期比 44.4%増）で、4 年ぶりに前年同期を上回り、2 年ぶりに 2 ケタに乗せた。

コロナ禍の急激な市場縮小で、上場企業でも早期退職を募集するなど人余りが顕著となった。だが、経済活動が本格的な再開に向けて動き出すと、コロナ禍で流出した人材が戻らず、人手不足が一気に顕在化した。

新規採用が進まない「求人難」に加え、人材確保と定着率アップのための人件費上昇が資金繰り悪化を招き、「人件費高騰」の増加ぶりが際立っている。

「人手不足」関連倒産 要因別（1-5月）

（単位：件）

要因	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
求人難	22	39.28%	57.14%	14	100.00%	7	▲72.00%
従業員退職	13	23.21%	44.44%	9	▲35.71%	14	▲6.66%
人件費高騰	21	37.50%	-	0	▲100.00%	5	▲54.54%
合計	56	100%	143.47%	23	▲11.53%	26	▲49.01%

【産業別】運輸業が前年同期の 5 倍に増加

1-5 月の産業別件数では、10 産業のうち、農・林・漁・鉱業、卸売業、金融・保険業、不動産業を除く 6 産業で前年同期を上回った。

最多は、運輸業（前年同期比 400.0%増）とサービス業他（同 25.0%増）の各 15 件。運輸業は人手不足が顕著で、4 年ぶりに前年同期を上回り、前年同期の 5 倍に増加した。サービス業他は 2 年連続で前年同期を上回り、医療、福祉事業（7 件）がほぼ半数を占めた。

次いで、建設業 12 件（前年同期比 200.0%増）が、4 年ぶりに前年同期を上回った。産業別の上位は、もともと人手不足が顕在化していた産業となっている。

このほか、製造業 6 件（同 500.0%増）が 2 年ぶり、小売業 2 件（前年同期ゼロ）が 4 年ぶり、情報通信業 4 件（前年同期比 300.0%増）が 5 年ぶりに、それぞれ前年同期を上回った。

一方、不動産業が 2 年連続、農・林・漁・鉱業が 3 年連続、金融・保険業が調査を開始した 2013 年から、それぞれ発生していない。

業種別件数では、一般貨物自動車運送業 11 件（前年同期 3 件）、土木工事業と受託開発ソフトウェア業が各 3 件（同 1 件）。2 件で、木造建築工事業、とび工事業、豆腐・油揚げ製造業、各種食料品小売業（同ゼロ）、訪問介護事業（同 1 件）などが、前年同期を上回った。

「人手不足」関連倒産 産業別（1-5月）

（単位：件）

産業名	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
建設業	12	21.42%	200.00%	4	0.00%	4	▲50.00%
製造業	6	10.71%	500.00%	1	▲83.33%	6	50.00%
卸売業	2	3.57%	0.00%	2	-	0	▲100.00%
小売業	2	3.57%	-	0	▲100.00%	1	▲50.00%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	-	0	-
不動産業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	▲66.66%
運輸業	15	26.78%	400.00%	3	▲25.00%	4	▲50.00%
情報通信業	4	7.14%	300.00%	1	▲50.00%	2	0.00%
サービス業他	15	26.78%	25.00%	12	50.00%	8	▲55.55%
合計	56	100%	143.47%	23	▲11.53%	26	▲49.01%

【原因別】販売不振が6割超

1-5月の原因別件数では、最多が「販売不振」の37件（前年同期比131.2%増）で、4年ぶりに前年同期を上回った。構成比は66.0%（前年同期69.5%）を占めた。

「既往のシワ寄せ」が5件（前年同期比150.0%増）で、2年ぶりに前年同期を上回った。

『不況型』倒産は42件（同133.3%増）で、4年ぶりに前年同期を上回った。

このほか、「事業上の失敗」が5件（同400.0%増）で、2年連続で前年同期を上回った。「運転資金の欠乏」が3件で2年ぶり、「他社倒産の余波」2件と「信用性低下」1件が4年ぶりに、それぞれ発生した。

「販売不振」が続くと、人員削減を含め経費圧縮などで収益確保が急がれる。人員採用どころではなくなり、従業員退職が相次ぐと人手不足がさらに進行する悪循環に陥りかねない。

「人手不足」関連倒産 原因別（1-5月）

（単位：件）

主因	明細	2023年			2022年		2021年	
		件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
放漫経営	事業上の失敗	5	8.92%	400.00%	1	-	0	▲100.00%
	事業外の失敗	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
	融手操作	0	0.00%	-	0	-	0	-
	（小計）	5	8.92%	400.00%	1	-	0	▲100.00%
過小資本	運転資金の欠乏	3	5.35%	-	0	▲100.00%	2	▲50.00%
	金利負担の増加	0	0.00%	-	0	-	0	-
	（小計）	3	5.35%	-	0	▲100.00%	2	▲50.00%
他社倒産の余波		2	3.57%	-	0	-	0	-
既往のシワ寄せ	①赤字累積	5	8.92%	150.00%	2	▲60.00%	5	25.00%
信用性低下	取引先の打ち切り	1	1.78%	-	0	-	0	-
販売不振	②	37	66.07%	131.25%	16	▲11.11%	18	▲45.45%
売掛金等回収難	③	0	0.00%	-	0	-	0	-
在庫状態悪化		0	0.00%	-	0	-	0	-
設備投資過大		1	1.78%	0.00%	1	-	0	▲100.00%
その他	偶発的原因	2	3.57%	▲33.33%	3	200.00%	1	▲50.00%
合計		56	100%	143.47%	23	▲11.53%	26	▲49.01%
不況型倒産（①+②+③）		42	75.00%	133.33%	18	▲21.73%	23	▲37.83%

【形態別】消滅型の破産が9割超

1-5月の形態別件数では、消滅型の「破産」が54件（前年同期比134.7%増）で、4年ぶりに前年同期を上回った。構成比は96.4%（前年同期100.0%）と大半を占めた。

一方、再建型の「民事再生法」が3年連続、「会社更生法」は調査を開始した2013年以降、それぞれ発生がなかった。

業績が厳しい企業では、従業員の新たな採用だけでなく、従業員をつなぎとめるために福利厚生の実施や待遇面の向上を図るには資金的に限界がある。そのため、人手不足で受注機会を逃し、ますます業績回復が遅れ、事業継続を断念して破産を選択するケースが多い。

「人手不足」関連倒産 形態別（1-5月）

（単位：件）

形態	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
会社更生法	0	0.00%	-	0	-	0	-
民事再生法	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
（再建型）	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
破産	54	96.42%	134.78%	23	▲8.00%	25	▲46.80%
特別清算	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
（消滅型）	54	96.42%	134.78%	23	▲11.53%	26	▲44.68%
法的倒産	54	96.42%	134.78%	23	▲11.53%	26	▲46.93%
取引停止処分	2	3.57%	-	0	-	0	▲100.00%
内整理	0	0.00%	-	0	-	0	-
私的倒産	2	3.57%	-	0	-	0	▲100.00%
合計	56	100%	143.47%	23	▲11.53%	26	▲49.01%

【資本金別】1億円以上が7年ぶりに発生

1-5月の資本金別件数では、「1千万円未満」が30件（前年同期比66.6%増）で、2年連続で前年同期を上回った。ただ、構成比は53.5%（前年同期78.2%）に低下した。

このほか、「1千万円以上5千万円未満」が23件（前年同期比360.0%増）で、4年ぶりに前年同期を上回った。「1億円以上」が1件で7年ぶり、「5千万円以上1億円未満」が2件で2年ぶりに、それぞれ発生した。規模を問わず、人手不足が顕在化してきている。

「人手不足」関連倒産 資本金別（1-5月）

（単位：件）

資本金	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
1億円以上	1	1.78%	-	0	-	0	-
5千万円以上	2	3.57%	-	0	▲100.00%	2	0.00%
1千万円以上	23	41.07%	360.00%	5	▲58.33%	12	▲29.41%
5百万円以上	12	21.42%	500.00%	2	▲50.00%	4	▲69.23%
1百万円以上	10	17.85%	▲9.09%	11	83.33%	6	▲57.14%
1百万円未満	7	12.50%	600.00%	1	▲50.00%	2	▲50.00%
個人企業他	1	1.78%	▲75.00%	4	-	0	▲100.00%
合計	56	100%	143.47%	23	▲11.53%	26	▲49.01%

【負債額別】1億円未満が5割

1-5月の負債額別件数では、「1億円未満」が30件（前年同期比76.4%増）で、全体の53.5%を占めた。

1億円未満では、「1千万円以上5千万円未満」が16件（同60.0%増）で3年ぶり、「5千万円以上1億円未満」が14件（同100.0%増）で2年ぶりに、それぞれ前年同期を上回った。

このほか、「1億円以上5億円未満」が21件（同250.0%増）で、4年ぶりに前年同期を上回った。また、「5億円以上10億円未満」が4件で3年ぶり、「10億円以上」が1件で2年ぶりに、それぞれ発生した。

「人手不足」関連倒産 負債額別（1-5月）

（単位：件）

負債額	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
10億円以上	1	1.78%	-	0	▲100.00%	1	0.00%
5億円以上	4	7.14%	-	0	-	0	▲100.00%
1億円以上	21	37.50%	250.00%	6	0.00%	6	▲70.00%
5千万円以上	14	25.00%	100.00%	7	▲12.50%	8	33.33%
1千万円以上	16	28.57%	60.00%	10	▲9.09%	11	▲47.61%
合計	56	100%	143.47%	23	▲11.53%	26	▲49.01%

【地区別】9地区のうち、北陸、中国、四国を除く6地区で増加

1-5月の地区別件数では、9地区のうち、6地区で前年同期を上回った。

関東26件（前年同期比188.8%増）が2年連続、北海道6件（同200.0%増）が2年ぶり、東北4件（同33.3%増）と近畿10件（同900.0%増）が3年ぶり、中部2件（同100.0%増）と九州7件（同250.0%増）が4年ぶりに、それぞれ前年同期を上回った。

一方、中国1件（前年同期3件）が2年ぶり、四国ゼロ（同2件）が3年ぶりに、それぞれ前年同期を下回った。北陸は2年連続で発生がなかった。

「人手不足」関連倒産 地区別（1-5月）

（単位：件）

地区	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
北海道	6	10.71%	200.00%	2	▲66.66%	6	100.00%
東北	4	7.14%	33.33%	3	0.00%	3	▲50.00%
関東	26	46.42%	188.88%	9	50.00%	6	▲64.70%
中部	2	3.57%	100.00%	1	0.00%	1	▲66.66%
北陸	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	0.00%
近畿	10	17.85%	900.00%	1	▲50.00%	2	▲75.00%
中国	1	1.78%	▲66.66%	3	200.00%	1	▲50.00%
四国	0	0.00%	▲100.00%	2	100.00%	1	0.00%
九州	7	12.50%	250.00%	2	▲60.00%	5	▲50.00%
合計	56	100%	143.47%	23	▲11.53%	26	▲49.01%

「人手不足」関連倒産 業種別（1-5月）

（単位：件）

業種	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
建設業	12	21.42%	200.00%	4	0.00%	4	▲50.00%
飲食物品製造業	3	5.35%	-	0	▲100.00%	1	0.00%
繊維工業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	2	100.00%
木材・木製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
家具・装備品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
印刷・同関連業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
化学工業，石油製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
プラスチック製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
ゴム製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1.78%	-	0	-	0	-
窯業・土石製品製造業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
鉄鋼業	0	0.00%	-	0	-	0	-
非鉄金属製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
金属製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
汎・生産・業務用機械器具製造業	2	3.57%	-	0	-	0	▲100.00%
電気機械器具製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
輸送用機械器具製造業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.00%	1	-
その他の製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
製造業合計	6	10.71%	500.00%	1	▲83.33%	6	50.00%
各種商品卸売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
繊維・衣服等卸売業	2	3.57%	-	0	-	0	▲100.00%
飲食物品卸売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
建築材料， 鉱物・金属材料等卸売業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	▲100.00%
機械器具卸売業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	▲100.00%
その他の卸売業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
卸売業合計	2	3.57%	0.00%	2	-	0	▲100.00%
各種商品小売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
繊維・衣服・身の回り品小売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
飲食物品小売業	2	3.57%	-	0	-	0	▲100.00%
機械器具小売業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
その他の小売業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
小売業合計	2	3.57%	-	0	▲100.00%	1	▲50.00%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	-	0	-
不動産業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	▲66.66%
運輸業	15	26.78%	400.00%	3	▲25.00%	4	▲50.00%
通信・放送業	0	0.00%	-	0	-	0	-
情報サービス・制作業	4	7.14%	300.00%	1	▲50.00%	2	0.00%
情報通信業合計	4	7.14%	300.00%	1	▲50.00%	2	0.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	-	0	-	0	-
物品賃貸業	0	0.00%	-	0	-	0	-
学術研究，専門・技術サービス業	1	1.78%	0.00%	1	-	0	▲100.00%
宿泊業	0	0.00%	-	0	-	0	-
飲食業	2	3.57%	0.00%	2	0.00%	2	▲77.77%
生活関連サービス業， 娯楽業	3	5.35%	200.00%	1	0.00%	1	▲66.66%
教育， 学習支援業	0	0.00%	-	0	-	0	-
医療， 福祉事業	7	12.50%	▲12.50%	8	166.66%	3	-
他のサービス業	2	3.57%	-	0	▲100.00%	2	▲50.00%
サービス業他	15	26.78%	25.00%	12	50.00%	8	▲55.55%
合計	56	100%	143.47%	23	▲11.53%	26	▲49.01%

調査の概要

1. 調査時期 2023 年 5 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	61	51
卸 売 業	61	50
小 売 業	62	53
建 設 業	61	29
サービス業	61	51
合 計	306	234

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2023 年 6 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp